

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

1. 概要

令和元年度の日本経済は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、少子高齢化による経済・社会構造の変化による労働人口減少や生産性向上の必要性に対する集中的な投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかに回復してきた。

しかしながら、令和元年11月に発生した新型コロナウイルスの感染が世界的規模で拡大し、各国の経済活動が停滞するなど、生活が脅かされているとともに、金融の不安定化などへの影響が大きくなっている。

わが国においても、外出自粛要請などによる観光業、飲食業、小売業などの消費の低下、感染者の隔離や工場停止などによる生産活動の阻害やサプライチェーンの寸断、金融業界の信用不安が生じており、令和元年度末には、平成20年リーマンショックの再来となる本格的な景気後退期への移行が懸念されている。

こうした情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めた。「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き推進したほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業の推進、老朽化した産業設備や社会インフラの維持管理に資する非破壊検査の活用などの市場創出に向けた施策を推進した。

今年度実施した主な事業活動と成果は次に示す。

1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

腐食とスクリーニングをテーマとして、第15回日本非破壊検査工業会技術討論会を令和元年8月に北九州市戸畑市民会館（ウェルとばた）で開催した。「鋼構造物の部位レベルにおける腐食損傷、その要因と腐食進行性の定量評価」の基調講演、及び「渦電流探傷法を用いた地際腐食検査手法の鋼製橋脚地際部への検証事例」、「効率的な腐食検査手法の紹介」、「道路照明灯の今後の維持管理について」3件の技術講演の後、最近の技術動向及び将来展望を見据えたパネルディスカッションを実施し、約150名の参加者の高い関心を集めた。

また、総務省消防庁関連の委員会、国土交通省関連委員会、非破壊検査協会等に委員を派遣し、非破壊検査に係る調査・研究を推進した。

2) 非破壊検査の普及・啓発に関する施策の推進

工業会会報の発行、業界動向調査や経営関連情報の収集と公開を行い、非破壊検査の普及・啓発を実施した。「働き方改革」や「作業の平準化」などに対して、経済産業省、石油化学工業協会及び日本メンテナンス工業会等による定期修理研究会に委員を派遣し、「今後の定期修理の在り方に関する報告」を纏めた。

当工業会が経済産業省から指定を受け、「生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」を合計212件発行し、先端設備投資の促進を担っている。

3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーの推進

(1) コンクリート構造物の配筋探査講習会

配筋探査技術者資格認証の学科（一次）試験のための講習会を東京、大阪及び福岡で年2回開催し、194名に対して座学教育を実施した。実技講習会では、313名に対して配筋探査の実技要点を講習した。また、建築分野に関してはJASS 5 T-608講習会を東京、大阪で年2回、78名に実施した。

(2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科（一次）試験のためのインフラ調査士講習会を年2回開催し、社会インフラ施設を点検する84名の担当技術者の能力向上を図った。また、岡山県の工業高校生を対象に第2回インフラ調査士補講習会を実施し、16名の工業高校生のインフラ点検への参画に貢献した。

(3) JIS Z 2305 受験対策講習会

非破壊検査技術者に対してJIS Z 2305 受験対策講習会を東京及び大阪で、春期と秋期合計6回開催し、技術教育を実施した。

(4) 新入社員のための非破壊検査基礎講習会

日本溶接技術センターにおいて、超音波探傷試験や浸透探傷試験の実技実習を含めた第6回基礎講習会を開催し、新入社員24名の基礎の習得を支援した。

(5) フェーズドアレイ超音波探傷器講習会

フェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技を2日間で体験する第16回講習会を東京で開催し、受講者20名に対して技術教育を実施した。

(6) NDT 塾

最新技術動向や適用技術の能力向上と技術者交流による技術深化を目的にして、第1回NDT塾を開催し、20名の中堅技術者の育成を図った。

4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者（土木）及び（建築）の資格試験を東京、大阪及び北九州で実施するとともに、（土木）再認証試験を実施し、資格者の技量の維持向上に努めた。令和2年3月末時点で、配筋探査技術者（土木）は2,223名、同（建築）619名を輩出した。

(2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を年2回実施し、累計登録者数は1,956名となった。なお、公明党非破壊検査技術振興議員懇話会を通じて、国土交通省並びに地方整備局に配筋探査技術者及びインフラ調査士の活用などの要望・提言を行った。

5) 関係機関・団体との連携強化

経済産業省、国土交通省などの官公庁、及び非破壊検査に関連する日本非破壊検査協会、日本溶接協会、全国危険物安全協会、日本エルピーガスプラント協会、放射線障害防止中央協議会などと連携強化を図り、非破壊検査技術の普及及び非破壊検査業界の発展に係る活動を推進した。

2. 主な事業

2.1 資格認証事業

1) 資格認証部会

(1) 事業報告

橋梁上部構造・下部構造やボックスカルバート、及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態及びかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者が必要となる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施した。

配筋探査技術者（土木）は、資格付与後 10 年が経過して再認証試験が開始されており、登録者数は 2,223 名（2019 年 10 月 1 日現在）となっている。後に創設された配筋探査技術者（建築）の登録者数は合計 619 名（2019 年 10 月 1 日現在）となった。

一方、インフラ調査士は、鋼橋 511 名、コンクリート橋 483 名、トンネル 438 名、付帯施設 524 名、合計 1,956 名（2019 年 10 月 1 日現在）となった。国土交通省は、地方公共団体に対してインフラ調査士などの国土交通省登録技術者の活用を働きかけており、今後益々資格者の活用が図られることが期待できる。

また、資格認証制度に関する課題について、継続した検討を推進しており、それらに伴う規格改正 12 件の審議を行った。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
資格認証部会	2	7/16、11/6
認証運営委員会	4	6/13、9/5、12/12、3/5
諮問委員会	1	7/4
資格試験センター委員会	2	9/4、3/4
配筋探査試験委員会	2	9/4、3/4
配筋探査査定委員会	4	6/13、9/5、12/12、3/5
配筋探査問題管理委員会	3	4/11、10/11、3/23
インフラ調査士試験委員会	2	6/12、12/11
インフラ調査士査定委員会	6	4/22、6/13、9/5、10/16、12/12、3/5
インフラ調査士問題統括委員会	1	10/4
インフラ調査士共通問題管理小委員会	2	9/26、2/20
インフラ調査士鋼橋問題管理小委員会	2	7/22、1/21
インフラ調査士コンクリート橋問題管理小委員会	6	7/31、8/27、9/11、2/7、2/14、2/21
インフラ調査士トンネル問題管理小委員会	2	9/18、12/12
インフラ調査士付帯施設問題管理小委員会	3	8/9、9/12、1/17

(3) 資格試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	実施日	受験者	欠席者	合格者
2019 年度前期配筋探査（土木）	学科	新規	6/5	185	7	130
2019 年度前期配筋探査（建築）	学科	経過処置	6/5	5	0	4
2019 年度前期配筋探査（土木）	実技	新規	8 月	201	8	109
2019 年度前期配筋探査（土木）	実技	再認証	8 月	195	4	115

資格試験名称（略称）	種別	区分	実施日	受験者	欠席者	合格者
2019年度後期配筋探査（土木）	学科	新規	12/4	124	3	82
2019年度後期配筋探査（建築）	学科	経過処置	12/4	3	0	3
2019年度後期配筋探査（土木）	実技	新規	2月	153	3	74
2019年度後期配筋探査（土木）	実技	再認証	2月	149	4	90
2019年度前期インフラ調査士	学科	新規	5/16	177	29	122
2019年度前期インフラ調査士	実務	新規	8/1	146	0	105
2019年度後期インフラ調査士	学科	新規	11/14	147	8	113
2019年度後期インフラ調査士	実務	新規	2/27	121	5	98
2019年度前期インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	4月～ 5月	292	4	284
2019年度後期インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	10月～ 11月	299	0	296

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証規準」による認証試験

(4) 検規・規則類の制定及び改正

検規番号	名称	制定・改正	区分
6000	要員認証品質マニュアル	2020/4/1	改正
6001	インフラ調査士技術者認証規準	2020/4/1	改正
6010	インフラ調査士問題統括委員会規則	2020/4/1	改正
6020	インフラ調査士試験委員会規則	2020/4/1	改正
6030	インフラ調査士査定委員会規則	2020/4/1	改正
6101	学科(一次)試験問題作成管理規準	2020/4/1	改正
6102	インフラ調査士学科(一次)試験・実務(二次)試験実施手順	2020/4/1	改正
6510	認証運営委員会規則	2020/4/1	改正
6531	内部監査規則	2020/1/7	改正
6532	内部監査実施手順	2020/1/7	改正
6550	資格試験センター運営規則	2020/4/1	改正
6570	学科試験・実技試験実施手順	2020/4/1	改正

2.2 教育講習事業

1) 教育講習部会

(1) 事業報告

「配筋探査技術者」、「インフラ調査士」資格取得のための教育講習を継続して実施している。配筋探査技術者資格取得のための「実技講習会」では、合格率向上のため指導方法の見直しを行い成果が見られた。また「インフラ調査士」を若い世代にも浸透させるため、工業高校生向けの「インフラ調査士補講習会」を昨年度に引き続き実施した。更に新しい試みとして、「インフラ調査士」の更新者向けに、資格認証部会と連携し、eラーニングにて更新講習を実施した。eラーニングの導入により、受講者の費用及び時間の負担軽減が期待されるこ

とから、他の講習会への拡大も検討していく。また平成30年度の諮問委員会より提言されたインフラ調査士の現場経験を踏ませる講習会を次年度以降に開催出来るよう検討していく。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育講習部会	3	6/20、11/13、2/25
インフラ調査士テキスト改訂WG	2	5/24、1/23
インフラ調査士補資格化検討WG	4	4/10、7/2、9/24、11/13
配筋探査実技講習レベルアップWG	1	5/15

(3) 各種講習会

講習会名称(略称)	種別	地区	実施日	申込者	受講者	欠席者
第11回配筋探査	座学	東京・大阪 北九州・北海道	4月、5月	124	120	4
第20回 JASS5 T-608	座学・実技	東京・大阪	4月	47	46	1
2019年度前期配筋探査実技	実技	東京・大阪 北九州	7月、8月	185	181	4
第10回インフラ調査士	座学	東京	4/11、12	40	38	2
2019年度前期インフラ調査士更新	eラーニング	—	2月 ～5月	113	112	1
第12回配筋探査	座学	東京・大阪 北九州	10月	74	74	0
第21回 JASS5 T-608	座学・実技	東京・大阪	10月	32	32	0
2019年度後期配筋探査実技	実技	東京・大阪 北九州	1月、2月	137	133	4
第11回インフラ調査士	座学	東京	10/3、4	47	46	1
2019年度後期インフラ調査士更新	eラーニング	—	8月 ～11月	129	129	0

2.3 部会、委員会活動

1) 総務部会

(1) 事業報告

働き方改革への取り組みの一環として、石油化学プラントの定修における課題の解決を図るために、石油化学工業協会や日本メンテナンス工業会他とともに、定期修理研究会に参画し、保安を確保し働き方の関連法令を順守するために、今後の定期修理の在り方に関する報告を纏めた。

配筋探査技術者及びインフラ調査士の資格者の活用を公明党非破壊検査技術振興議員懇話会で要望したとともに、認証事業普及活動の一環として、近畿、中国、九州の各地方整備局等

でインフラ調査士の活用について要望を行った。また、企画運営委員会にて、インフラ調査士資格認証制度の改革を推進した。

経済産業省の非破壊検査企業のご視察、非破壊検査協会との懇談会及び千葉県庁等外部団体に対する窓口として活動し、非破壊検査のプレゼンス向上を図った。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
定時総会	1	5/28
理事会	7	4/18、5/28、8/22、10/24、1/7、2/26、3/26
総務部会	4	6/25、10/10、12/18、2/18
インフラ調査士企画運営委員会	2	6/12、11/6

2) 技術部会

(1) 事業報告

技術部会では、非破壊検査業界の抱える技術的課題に対し、会員会社の技術発表・アドバイザー（大学・研究機関）の講演・助言を通して、非破壊検査技術に対する知見を深め、現状埋もれているシーズの掘起しや非破壊検査技術の向上に努めるよう以下の実施事項を行った。

経済産業省、国土交通省などの官公庁からの依頼業務については、必要に応じてWGを作り、積極的に取り込んだ。また、公的機関などの研修会等への指導員・講師の派遣、Webサイト等による外部からの質問・問合せに対する指導・助言をし、非破壊検査業界の発展に係る活動を推進した。

(2) 実施事項

① 開発委員会

a) 技術奨励賞の選定。技術部会で決定後、理事会に上程。

b) 総務省消防庁関連委員会への参加

- ・消防庁の要請を受けて、工業会から次の2件の委員会に委員派遣

- ・「危険物施設の長期使用に係る調査検討会」（平成29年度から3か年）

危険物施設数が減少傾向であるにも関わらず、腐食・劣化等を原因とした事故件数（火災・流出）が近年増加しており、新技術の活用を含めた点検・維持管理の検討が行われた。

- ・「屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に係るWG」

屋外タンクの浮き屋根の安全対策に関して、定期点検、タンク開放時の点検・補修、応急措置後の継続使用の要件等が検討された。

今後、消防庁WG等での質疑・議論を反映しつつ、非破壊検査を実施する上での共通的なガイドラインをまとめ、会員企業に資することを目的に開発委員会の下にWGを設置することとなった。

c) 新技術を活用した危険物施設の保安設備等に関する研究会

本研究会の位置付けは、多様な新技術の紹介で、下記が紹介された。

- ・「UT ドローンを活用した屋外タンク貯蔵所の板厚測定」

- ・「3D 保安高度化データプラットフォームとバーチャルプラントについて」
 - ・「赤外線カメラによるガス監視システム」
- d) 新都市社会技術融合創造研究会(平成 30 年度から 3 か年)
「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究 PJ」に参画。今年度は対象橋梁を「浜手バイパス」とし、その補修前と補修後の応力計測を実施した。9 月に土木学会全国大会で発表し、11 月に鋼構造シンポジウムで講演、12 月に鋼床版試験体製作状況見学会に参加した。
- e) 国土交通省 水管理・国土保全局の河川技術評価委員会に委員を派遣
- ② シーズ委員会
- a) 前年度に引き続き各講習会講師への登録依頼や、会員会社を通じて各社 OB にも積極的に働き掛ける等人材登録バンクの充実を図った。
- ③ 標準化委員会
- a) 広報部会の標準積算委員会と連携して、標準積算資料に以下の標準手順書を作成した。
- ・「ひずみゲージ試験手順書(静的載荷試験) 2019」
 - ・「ひずみゲージ試験手順書(動的載荷試験) 2019」
 - ・「鉄筋探査試験(電磁波レーダ) 手順書(一般用)」
- ④ 第 15 回技術討論会
- a) 開催日：8 月 29 日、場所：北九州市戸畑市民会館(ウエルとばた) 中ホール
参加者 144 名、概要集 300 部発行
- b) テーマ：「腐食とスクリーニング」
- c) 基調講演 1 件
- ・「鋼構造物の部位レベルにおける腐食損傷、その要因と腐食進行性の定量評価」
九州大学大学院工学研究院 貝沼重信氏
- d) 技術講演 3 件
- ・「渦電流探傷法を用いた地際腐食検査手法の鋼製橋脚地際部への検証事例」
日本電測機(株) 永野徹氏/日本ファブテック(株) 細見直史氏
 - ・「道路照明灯の今後の維持管理について」 北九州市建設局 宮野謙剛氏
 - ・「効率的な腐食検査手法の紹介」 (株)ウィズソル 永田博幸氏
- e) パネルディスカッション
新日本非破壊検査(株)の今川幸久氏の司会進行のもと、基調講演者をパネラーとして「腐食とスクリーニング」と題したパネルディスカッションを会場参加者も交えて展開した。
- ⑤ 非破壊検査技術の向上と普及
- a) JIS Z 2305 資格試験再現問題の作成・公開(Web サイト掲載)
- ・レベル 2 一次試験 5 種目(UT、MT、PT、ET、ST)の再現問題
 - ・レベル 3 二次試験 4 種目(RT、UT、MT、PT)の再現問題

b) 技術講習会の開催（JIS Z 2305 資格試験レベル 2 一次試験対策）の地域開催の支援・協力

⑥ 技術支援・交流

a) コンクリート配筋探査講習会の支援・協力

- ・配筋探査講習会
- ・配筋探査実技講習会
- ・JASS 5 T-608 講習会

b) 官公庁、関連団体への技術支援及び連携

- ・研修・講習会への講師派遣

⑦ JIS Z 2305 の資格認証の運用の見直しの件

JSNDI の JIS Z 2305 の資格認証に関して会員に要望事項のアンケートをとり、工業会で取り纏めた。それをもって、JSNDI と工業会で「認証制度、それに関連する教育訓練、テキスト等についての懇談会」をテーマに実施し、様々な観点から幅広い懇談を行い、JSNDI との理解を深めた。なお、アンケート結果報告はメールにて会員代表者に送付。

(3) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施日
技術部会	3	4/17、11/20、2/19
開発委員会	3	6/26、9/6、12/19
シーズ委員会	1	6/26
標準化委員会	4	4/17、9/6、11/20、2/19
技術討論会実行委員会	3	4/4、6/6、7/18

(4) 技術討論会

展示会名称	区分	開催日	会場
技術討論会	西日本	8/29	北九州市戸畑市民会館

(5) 関連団体支援

関連団体	内容	年月
消防庁	危険物施設の長期使用に係る調査検討会	委員派遣
消防庁	屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に係る WG	委員派遣
危険物保安技術協会	新技術を活用した危険物施設の保安設備等に関する研究会	委員派遣
危険物保安技術協会	超音波探傷法による溶接線検査装置の実用化に向けた検討会	委員派遣
新都市社会技術融合創造研究会	鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究	委員派遣

3) 広報部会

(1) 事業報告

① 非破壊検査の発展・普及及び非破壊検査業の経営課題や経営基盤強化に関する具体的施策として、実施した主なものは以下の通りである。

a) 第 9 回非破壊評価総合展を日本能率協会と共催し、「非破壊評価技術セミナー」開催など各種の展示を行った。来場者は前回は上回り盛況のうちに終了した。

b) 非破壊検査業界の景気動向調査や経営実態調査等を実施し、調査集計結果等を工

業会会報、非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書等で、会員企業にフィードバックを行った。

c) 「働き方改革」をテーマに経営交流会を行った。3支部毎に社会保険労務士を招き、時間外労働等の改善に向けた適切な労務管理等について特別講演を行った。

② 非破壊検査に関する調査・統計・資料収集と普及活動として、標準積算資料の改訂作業を行った。第11版は令和2年6月の発刊を予定している。

③ 関係機関・団体との連携・交流（委員派遣等）として、国土交通省地方整備局等の官公庁や関係団体が主催する研修会・講習会への講師派遣等を行った。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施月
広報部会	5	6月、7月、9月、12月、3月
展示会委員会	3	4月、6月、11月
標準積算資料検討委員会	2	6月、11月

(3) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
メンテナンス・レジリエンスTOKYO2019 第9回非破壊評価総合展	共催	2019年7月24日 ～26日	東京ビックサイト 西展示棟

(4) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数/回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,250
工業会案内	1	10月	1,200
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 関係団体支援

関係団体	内容	実施月
国土交通省関東地方整備局	道路構造物管理実務者（橋梁初級Ⅱ）	9、11月
国土交通省東北地方整備局	道路構造物管理実務者（橋梁初級Ⅱ）	11月
国土交通省四国地方整備局	道路構造物管理実務者研修（橋梁初級Ⅱ）	11月
国土交通省九州地方整備局	道路構造物管理実務者研修（橋梁初級Ⅱ）	8月
労働大学校	労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）	8月
日本鑄造工学会	鑄造品の超音波試験技術者養成講習会	6、11月
危険物保安技術協会	コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	2月

(6) 経営交流会：テーマ「働き方改革」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	12月3日	川崎商工会議所
関西支部	9月4日	エルおおさか
西日本支部	9月19日	ANAクラウンホテル広島

4) 安全部会

(1) 事業報告

労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進を図るとともに放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行等の活動を実施した。また、「安全手帳」を改訂し2020年度版を発行した。

放射性同位元素等安全管理委員会は、当工業会の原子力規制庁等監督官庁との窓口として、監督官庁の指導を受けて法改正や諸届出要領の周知を図るとともに、意見・要望を行った。また、改正法令に伴う審査ガイド策定に関する原子力規制庁からの意見聴取及び電気事業連合会への説明会等の要請に対応した。

当工業会は、放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、4か所の発効事業所（関東、関西、中国、九州）で256件発行したとともに、事業者への指導・助言を適切に対応した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/12、11/1
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	3	6/7、9/6、3/6
上記委員会 監督官庁等からの要請会議	3	原子力規制庁:7/12、11/27 電気事業連合会:7/2
放射線管理手帳発効機関連絡会議	1	11/22

3. 支部活動

3.1 東日本支部

1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	5	5/13、8/7、10/15、2/7、3/11
定期大会、経営交流会、年末例会	3	6/20、12/3、12/3
ANA 機体工場（羽田空港）見学	1	11/8

2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	1	3/13
安全委員会	1	10/15
技術委員会	6	4/9、6/6、8/21、10/25、12/9 2/20
教育講習委員会	6	同上にて共催

3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習	1	8/31、9/1 (24名)
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習	1	2/29、3/1 (39名)

4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者認証試験	学科	6/5、12/4
	実技	8/26～29、2/12～14
配筋探査講習会	座学	4/23、5/8、10/30
配筋探査実技講習会	実技	7/16～19、1/20～23
インフラ調査士講習会	座学	4/11～12、10/3～4
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/16、11/14
インフラ調査士試験 (二次)	実務	8/1、2/27
JASS 5 T-608 講習会	座学・実技	4/25～26、10/17

3.2 関西支部

1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	6	4/25、7/18、10/24、12/5、2/13、3/19
定期大会、経営交流会、賀詞交歓会	3	6/6、9/4、1/10
秋季合同例会	1	9/26

2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	8月、12月、3月
安全委員会	2	10月、2月
技術委員会	4	5月、7月、11月、3月
教育講習委員会	2	7月、2月

3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
資格試験レベル2 一次試験対策講習会	2	9/7、2/29
JSNDI (UT-2) 再認証実技講習会	2	8/3～4、2/1～2

4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者認証試験	学科	6/5、12/4
	実技	8/19～22、2/18～19
配筋探査講習会	座学	5/9、10/31
配筋探査実技講習会	実技	7/30～31、1/28～30

事業名称 (略称)	種別	実施日
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/16、11/14
JASS 5 T-608 講習会	座学・実技	4/18～19、10/11

3.3 西日本支部

1) 支部事業

幹事会・大会・例会・講習会等	回数	実施日
幹事会	7	4/4、6/6、7/18、9/19、12/5、1/23、2/14
支部大会、秋季例会、新年例会	3	6/6、9/19、1/23
技術交流会	1	11/8
FA・TOFDの講習会	1	1/30

2) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者認証試験	学科	6/5、12/4
	実技	8/7～8、2/6～7
インフラ調査士試験	学科	5/16、11/14
配筋探査講習会	座学	5/10、11/1
配筋探査実技講習会	実技	8/5～6、2/4～5
技術討論会	ウェル戸畑	8/29

3.4 機材支部

1) 支部事業

行事名	回数	実施日
幹事会	4	5/16、9/17、12/16、2/6
定期大会	1	6/12(大田区産業プラザ Pio)

2) 委員会

委員会・分科会名	回数	実施日
広報委員会※	0	
技術委員会※	4	5/21、8/2、12/3、1/24
教育講習委員会※	0	
安全委員会※	0	
専門分科会		
UT分科会	3	7/12、11/12 2/14(JIMAとの機器市場統計調査会)
RT分科会	3	6/26、9/30、2/17
計測分科会	3	4/26、7/7、11/8
TT分科会	3	4/16、7/17、12/18

※ 広報、技術、教育講習、安全の各委員会の委員長は、本部部会及び部会下部委員会へ出席。

3) 講習会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施日（場所）
NDT 塾	技術委員会	1/24(本部 5 階会議室)
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	8/29、30(日本溶接技術センター)
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4/25、26(日本溶接技術センター)
超音波試験による検査適用事例セミナー（日本工業出版主催）の支援 ※JANDT 後援	UT 分科会	11/29(ファレンス新有楽町ビル)
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会（日本工業出版主催）の支援 ※JANDT 後援	RT 分科会	延期 ※新型コロナウイルス対応の為、 期間内自粛、3/13 を 7/8 に延期
関連施設・設備見学会	計測分科会	11/8(国立天文台／三鷹)

4. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へも積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 4 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 国土交通省 河川技術評価委員会
- (4) 国土交通省 新都市社会技術融合創造研究会
- (5) 総務省消防庁 危険物施設の長期使用に係る調査検討委員会
- (6) 総務省消防庁 屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に係るワーキンググループ
- (7) 危険物保安技術協会 新技術を活用した危険物施設の保安設備等に関する研究会
- (8) 危険物保安技術協会 超音波探傷法による溶接線検査装置の実用化に向けた検討会
- (9) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (10) 放射線障害防止中央協議会
- (11) 石油化学工業協会 定期修理研究会

5. 会務報告

1) 第 24 期第 48 回定時総会

開催日時:令和元年 5 月 28 日(火) 15:00~16:45

開催場所:東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「富士の間」

成立状況:正会員(議決権)総数:198 名

出席正会員数:171 名(内委任状 115 名) :正会員総数の 2 分の 1 以上

(1) 議決事項

第 1 号議案 平成 30 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 平成 30 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

(2) 報告事項

報告事項 1:令和元年度事業計画書

報告事項 2:令和元年度収支予算書

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案、並びに報告事項 2 件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

期日・場所	議 案	審議結果
31-第 1 回理事会 平成 31 年 4 月 26 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届 3 件)の件 2. 令和元年度表彰の件 3. 平成 30 年度事業報告書の件 4. 平成 30 年度計算書類及び監査報告書の件 5. 改元に伴う年号表示の取り扱いの件 6. インспекション受託事業報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和元年 5 月 28 日 東海大学校友会館	1. 理事長(代表理事)の選任の件 2. 副理事長及び専務理事の選任の件 3. 会務担当理事の選任の件 4. 会員異動(届出事項変更届 2 件)の件	承認 承認 承認 承認
1-第 2 回理事会 令和元年 8 月 22 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 2 件、届出事項変更届 9 件)の件 2. 検規改正(5 件)の件 3. 委員変更(4 件)の件 4. 役員選出スケジュールの件 5. 職員採用の件 6. 部会活動等報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 了承
1-第 3 回理事会 令和元年 10 月 24 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(退会 1 件、届出事項変更届 3 件)の件 2. 第 25 期役員候補者選出の件 3. 中間監査報告の件 4. 部会活動等報告の件	承認 承認 承認 了承

1-第4回理事会 令和2年1月7日 東海大学校友会館	1. 会員異動(届出事項変更届6件)の件 2. 検規改正(2件)の件 3. 会員種別の件 4. 第25期役員選挙の件 5. 令和2年度予算の件 6. 職員の直接雇用の件 7. 部会活動等報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承
期日・場所	議案	審議結果
1-第5回理事会 令和2年2月26日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届1件)の件 2. 検規改正(1件)の件 3. 第25期支部選出理事候補者の選出の件 4. 第25期業務執行体制の件 5. 令和2年度事業計画の件 6. 令和2年度収支予算の件 7. 令和2年度表彰の件 8. ものづくり大学教育研究推進連絡協議会の件 9. 新型コロナウイルス対策の件	承認 承認 承認 承認 継続審議 継続審議 承認 承認 承認
1-第6回理事会 令和2年3月26日 書面審議	1. 会員異動(入会1件、届出事項変更届2件)の件 2. 検規改正(10件)の件 3. 令和2年度事業計画の件 4. 令和2年度収支予算の件 5. 令和元年度事業報告の件 6. 令和元年度収支見込の件 7. 第25期の理事及び監事選任の件 8. 令和2年度第25期第49回定時総会の件 9. 新型コロナウイルス対策の件 10. 第25期委員会委員の件	承認 承認 承認 承認 継続審議 継続審議 承認 承認 了承 了承

6. 会員異動

1) 会員の増減

令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

- 正会員： 東日本支部 1社入会 1社退会 増減なし
西日本支部 1社入会 1社増
機材支部 増減なし
正会員数の増減 1社増
正会員数(令和2年3月31日時点) 合計 198社
- 平成31年度正会員種別変更： 合計 10社
- 支部協力員：増減なし(東日本)、増減なし(関西)、増減なし(西日本)、増減なし(機材)
支部協力員数 増減なし(令和2年3月31日時点) 合計 24社
- 賛助会員： 増減なし 合計 4社

令和元年度の会員異動

会員	平成31年4月1日時点					令和2年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 \geq 201	7	1	5	—	13	6	1	5	—	12
B種 \leq 200	3	2	3	—	8	3	2	3	—	8
C種 \leq 100	5	6	8	—	19	5	6	9	—	20
D種 \leq 50人	23	14	9	—	46	23	15	8	—	46
E種 \leq 20人	27	9	9	—	45	27	8	10	—	45
F種 \leq 10人	11	10	8	—	29	12	10	8	—	30
G種	—	—	—	37	37	—	—	—	37	37
正会員合計	76	42	42	37	197	76	42	43	37	198
支部協力員	8	12	2	2	24	8	12	2	2	24
合計	84	54	44	39	221	84	54	45	39	222
賛助会員	—	—	—	—	4	—	—	—	—	4

7. 附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。